

令和5年度第1回多摩市特別職報酬等審議会議事録（要点筆記）

1 日 時 令和5年8月29日（火） 午後4時00分から

2 会 場 多摩市役所 特別会議室

3 出席者 7名（委員数9名）

出席者

齋藤 健治 齋藤 裕美 四田 秋雄 田丸 陽子
馬場 政宏 引地 毅 平野 紀美子

欠席者

田村 清太郎 原 義彦

市 長

阿部 裕行

事務局

藤浪 裕永（総務部長） 森合 正人（人事課長）
佐藤 麻由美（人事課給与・厚生係長） 田中 洸希（人事課主事）

4 辞令交付

各委員へ委嘱状が交付された。

5 市長挨拶

この度は、お忙しい中、多摩市特別職報酬等審議会委員をお引き受けいただきありがとうございます。また、連日の猛暑の中、5年ぶりの報酬審にご参加いただきありがとうございます。

職員の給与は、国の人事院及び東京都人事委員会において、毎年民間給与の実態調査を行い、民間の給与及び賞与水準に合わせて勧告され、それに基づき給与改定を行います。近年の給与改定の内容としては、若い職員の給与の底上げが答申されています。多摩市においては、少子高齢化、地球温暖化、地域コミュニティをどうするか、また、担い手についても変わってきている過渡期であり、DXなども含め、課題が山積しています。それらを前に進めていくためには、職員は未来に責任を持ち、課題を解決していかなければならないため、職員については、人員確保や給与改定など、改善に向けてしっかり対応しなければいけません。

一方、特別職は、消費税が上がったときは少し異なり、物価やエネルギーが高騰している中で、年金はあまり上がらなかったり、ベースアップもまだまだ不十分な状況で、私自身としては厳しく対応しなければいけないと考えています。ただ、市議会議員にも物価やエネルギー高騰の波は押し寄せているので、何らかの形で検討は必要であると考えています。市長としては、私の給料よりも市民生活を優先したいというのが市長になってからの考えなので、頭の片隅に入れておいていただきたいと思います。

期末手当についても常勤と連動する形をとっている自治体もあるようです。多摩市は現状では連動しておらず、その都度市議会で決定することになっているので、今後どうしていくべきか、皆様に議論していただきながら、あるべき姿を探っていただければと思います。

冒頭申し上げたとおり、尋常でない暑さで、世界的にも14万年という地球の歴史の中でも最高気温を記録するような地球沸騰の時代の中においても、市長としてしっかり仕事をしていきたいと考えており、職務職責に応じた報酬になるよう、限られた時間ではあるが、有効に議論していただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

6 委員自己紹介及び事務局紹介

各委員の自己紹介及び事務局紹介

7 特別職報酬等審議会条例説明

事務局から多摩市特別職報酬等審議会条例についての説明

8 会長互選

事務局から会長の互選を求めたところ、意見が出なかったため、事務局から会長に齋藤裕美委員を推薦し諮ったところ賛成全員で齋藤裕美委員が会長に選任された。

9 会長職務代理者の決定

会長より、職務代理者に原義彦委員が指名され、異議無く了承された。

10 諮問

市長から会長へ諮問書が手渡された。

11 議事録署名人の指名

議事録署名人に齋藤健治委員及び四田秋雄委員が指名された。

12 会議方法等の決定

会議の公開、議事録、資料及び傍聴人についての取り扱いについて決定された。

13 資料説明

事務局（給与・厚生係長）から配布資料に関する説明ののち、会長が議論に向けての質疑応答等を求めたところ、以下の質疑・意見が出された。

委員 : 資料2では、東京都人事委員会勧告のウエイトが高い印象。

委員 : 八王子市の例だと、市長の改定前の給料月額が平成15年度適用、改定後の給料月額が平成28年度適用になっている。これは、14年間市長の給料月額が変わっていないと言うことか？

事務局 : 14年間報酬審が開かれていないのか、開かれたけれども結果として据え置きだったのかは不明であるが、14年間報酬が変わっていないということである。

委員 : 前回の多摩市特別職報酬等審議会の答申では、東京都人事委員会勧告を参考にしているようだが、特別職も東京都人事委員会勧告の対象なのか？

- 事務局 : 東京都人事委員会勧告の対象は基本的には常勤一般職であり、特別職は対象とはしていない。そのため、東京都人事委員会勧告は参考の一つである。多摩市では、特別職の報酬を決める際には、多摩市特別職報酬等審議会を開催し、都内の他市の状況や東京都人事委員会勧告、市民生活の状況や社会情勢、市の財政状況などを総合的に考慮して審議していただいている。
- 委員 : 他市の多くはかなり長い間給料が変わっていないことに驚いている。その点、多摩市は2年から4年程度で見直しを行っているのもまだよい印象である。
- 委員 : 収支の件で、ふるさと納税について、収入に比べて支出の桁が異なるほど多いという新聞報道があった。資料15で、約25億の収支との説明はあったが、特別職の報酬とは直接関連しないかもしれないが、魅力ある返礼金を取り入れる等検討いただくと市の活性化に繋がるのではないかと。工夫が必要。交付税不交付は立派なので自慢しても良いと思う。
- 事務局 : 市税について、令和5年度の決算では、ふるさと納税の流出は大きいですが、他の税収の伸びがあり、平成11年度以降過去最大の税収だった。ふるさと納税の流出をどうカバーするかは、経済部門の部署が取り組んでいるところである。
- 会長 : 資料15について、前はもう少し詳しい資料があったが、次回までに用意できるか？
- 事務局 : 9月1日に公表予定のため、次回ご用意する。
- 委員 : 資料9について、市長、副市長が給与の返納を行ったのか？どのような経緯だったのか？
- 事務局 : 市長、副市長の給料月額について、市長は20%減額、副市長が10%減額する特例条例の制定について令和2年6月議会に上程し可決されたため、令和2年7月から令和2年9月の3か月間、給料月額の減額を行った。
- 委員 : ここでコロナは落ち着いてきて5類に移行したところだが、コロナ禍でこのような対応をしたのは、市民生活に配慮していてよいと思う。他市はどうだったのか？
- 事務局 : コロナ禍においては、全てではないが他市においても、市民生活への影響を考慮し、市長の給料を減額し、コロナ対応に必要な財源に充てていた市もあった。
- 委員 : 多摩市もそのような対応もしていることは一定の評価はできると思う。
- 事務局 : 資料4-1の下段に、令和5年度の市長等の減額状況も記載している。日野市と国立市は財政状況により減額をしていると聞いている。
- 会長 : 日野市も国立市も財政状況を理由としていて、コロナではないということか？
- 事務局 : 国立市については、コロナも要因の1つとは聞いているが、コロナが落ち着いてきたから減額を中止するというのではなく、財政上の理由で減額を継続すると聞いている。また、多摩市も過去、行財政のひっ迫の際は減額を行っている。
- 会長 : その他、質問やこういった資料があるとよい等、ご意見等あれば、各自事務局まで連絡してください。

審議会は全部で4回行う予定であることを確認した。

第2回開催 令和5年9月28日(木) 午後6時より

第3回開催 令和5年10月下旬

第4回開催 令和5年11月30日(木) 午後4時30分より

※第3回については改めて日程調整を行うため、令和5年9月5日までに回答を。

15 閉会

以上で、すべての日程を終了したので、午後5時20分、会長は閉会を宣した。

以上、この議事録が正確であることを証明するため、会長及び議事録署名人において、次に記名押印する。

令和5年9月28日

会 長

齋藤裕美

議事録署名人

齋藤健治

議事録署名人

田 秋 雄